

令和3年度労災疾病臨床研究事業費補助金研究

治療と仕事の両立支援に関する情報・人材基盤の実態調査および支援拡充のために必要な両立支援コーディネーターの育成に資する研究（210301-02）

研究代表者：豊田章宏（労働者健康安全機構 中国労災病院治療就労両立支援センター所長）

## 令和3年度 研究結果の概要-1

### 【研究目的】

治療と仕事の両立支援の推進のために、働き方改革実行計画では産業保健活動の充実と両立支援コーディネーターによるトライアングル型支援が推奨されているが、ガイドラインが発表されて5年が経過するものの両立支援の周知は十分とは言い難い。本研究では、両立支援コーディネーター、事業場、医療機関それぞれにアンケート調査を実施し、さらには支援対象となる代表的な疾患の患者会を対象としたインタビュー調査を行うことによって、情報・人材基盤の現状と課題を明らかにすることを一次目的とした。さらにこれらの調査結果を踏まえて、両立支援コーディネーターの資質向上に有用な研修プログラムを作成することを二次目的とした。

### 【研究方法】

2年間の研究の1年目として、令和3年度は以下の研究を行った。

- 1.文献調査は、合同研究会議で協議の結果、立石班主体で行うこととなり、当班では人材育成に関する文献調査を主とした。
- 2.プレサーベイとして、経験値の高い両立支援コーディネーター6名に対するインタビュー調査を実施した。
- 3.労働者健康安全機構が実施している両立支援コーディネーター養成基礎研修受講者6,499名に対するwebアンケート調査を実施。
- 4.事業場（30,001社）・医療機関（8,199病院）に対して両立支援に係る人材・情報基盤の実態調査をwebで実施。

## 令和3年度 研究結果の概要-2

### 【研究成果】

両立支援コーディネーター調査の回答率は30%で、コーディネーターは医療機関に35%、会社に44%、外部支援機関に20%所属していたが、実際に支援担当者として関与している者は50%程度であった。保有資格は看護師・保健師・MSW・キャリアコンサルタント・社労士がそれぞれ10-15%程度で、それ以外の専門職が20%、資格を有しない者が10%であった。既に両立支援コーディネーターを配置していると答えたのは、医療機関で20%、会社では2%に過ぎなかった。

病院調査の回答率は13%、会社調査の回答率は11%であったため、リマインドを実施中であるが、ここまでの集計からみると、会社では55%がそもそも「治療と仕事の両立支援」というものを「知らない・聞いたことがない」と答えており、両立支援ガイドラインの存在にいたっては58%が知らなかった。社内への周知に関しては「両立支援に取り組んでいない」「周知する気はない」と答えた会社が50%あった。その理由として79%が「資金や人員に余裕がないから」と答えていた。これに対し病院では、過去3年間に両立支援の実績があると答えたのは27%であったが、病院幹部の考えは66%で今後推進したいと考えていた。会社の産業保健分野状況に関しては、産業医がいないと答えた会社が68%、産業保健師などの産業保健スタッフは87%でないと答えていた。

### 【結論】

詳細な検討は会社・病院調査のリマインドの結果を待つこととなるが、事業場における両立支援の周知や風土形成が進んでいない現状が明らかとなった。事業場の規模別分析を行っていけばより明確となるであろうが、中小企業における産業保健の脆弱さと両立支援をしたくても出来ない実情も伺える。両立支援コーディネーターの資質向上のための教材やシステム構築は引き続き進めていくことが重要であるが、受入れる事業場自体への支援も同時に進めていかなければ成立しない。

### 【今後の展望】

リマインドの結果も加えてより詳細な検討を行うとともに、患者会インタビュー調査を行ってコーディネーターとして知っておくべき疾患特有の病態の理解や配慮事項の気づきなどをまとめて研修に活かしていきたい。